



経済センサス-活動調査 試験調査

【19】事業所調査票（サービス関連産業B）



一般統計調査

・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

平成 26 年 11 月 1 日
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 事業所の名称及び電話番号

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）を記入してください。

● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号（代表）（ ）－

2 事業所の所在地

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 この場所での事業所の開設時期

● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前

2 昭和60～平成6年

3 平成7～16年

4 平成17年以降

開設年が平成25年以降の場合は開設月も記入してください

平成 年 月

4 この事業所の従業者数

● 11月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	① 個人業主 （個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人）	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 （個人経営以外で役員報酬を得ている人）	④ 常用雇用者 （期間を定めずに、若しくは1か月以上の期間を定めて雇用している人）		⑤ 臨時雇用者 （1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む）	⑥ 合計 （①～⑥の合計）	⑦ 送出者 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑧ 受入者 ⑧①～⑧④以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
	④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	⑤ ④以外の人 （パート・アルバイトなど）	⑨ 出向	⑩ 派遣						
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 本所等の別

● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

● 一つの企業、団体に「本所等」は一つだけです。

1 本所・本社・本店
（経営全体を統括している事業所）

2 支所・支社・支店

6 管理・補助的業務

● 「調査票の記入のしかた」63ページを参照し、この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 管理運営業務
支所等の管理業務
総務、経理、広報業務等

2 補助的業務
自家用車庫
自家用修理工場等

3 自家用倉庫

7 主な事業の内容

● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

8 事業所の売上（収入）金額

● 平成25年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額について記入してください。（万円未満四捨五入）

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000

9 事業別売上（収入）金額

● 記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

● 「8 事業所の売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、「8 事業所の売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

● 企業調査票の「3 経営組織」が「会社以外の法人」の場合、寄付金、補助金、運営費交付金等は事業収入になりません。

事業活動区分	事業別内訳	売上（収入）金額									又は割合（％）	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
建設業、 （カ）サービス 関連産業A	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）										0,000	
	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）										0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入										0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入										0,000	
⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入										0,000		
⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入										0,000		
⑬ 不動産事業の収入										0,000		
⑭ 物品賃貸事業の収入										0,000		
サービス 関連産業B （キ）	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
	⑯ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
	㉑ 学校教育事業の収入										0,000	
	㉒ 医療、福祉事業の収入										0,000	
	合計										8欄の売上（収入）金額	

第2面にお進みください。

経済センサス-活動調査試験調査

【19】事業所調査票（サービス関連産業B）

10 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の9欄「(キ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）

金額で記入できない場合は、第1面の「8 事業所の売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（％）					
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万	万	円		
第1位											0,000	右金額にで割合を記入できない場合は、記入してください。			
第2位											0,000				
第3位											0,000				
第4位											0,000				
第5位											0,000				
第6位											0,000				
第7位											0,000				
第8位											0,000				
第9位											0,000				
第10位											0,000				

11 施設・店舗等形態

主力事業（本業）の施設・店舗等の形態が「分類表」にある「施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その形態を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号		
-------------	--	--

12 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の9欄の「(キ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先		収入額割合（％）		
① 個人（一般消費者）				
他の企業・団体	② 民間			
	③ 公務（官公庁）			
④ 海外取引				
⑤ 同一企業内取引				
① ～ ⑤ の合計		1	0	0

・「③公務（官公庁）」とは、国や地方公共団体の国家事務、地方事務を行う事業所をいいます。

・国、地方公共団体が直接経営する現業の事業所（水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設など）は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項（13欄、14欄）については、該当する項目のみ記入してください。

13 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「4 この事業所の従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ ④以外の人」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。（端数は切り上げ）

・常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。

	人
--	---

【例：3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
〔（3×3）＋（5×1）＋（6×2）〕÷8時間＝3.25⇒4人

14 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数		人	客室数		室
------	--	---	-----	--	---

以下の事項（15欄から17欄まで）については、該当する項目のみ記入してください。

15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成25年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高							リース年間契約高												
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合（％）			リース年間契約高割合（％）		
産業用機械器具	産業機械						
	工作機械						
	土木・建設機械						
	医療用機器						
	商業用機械・設備						
	通信機器						
	サービス業用機械・設備						
	その他の産業用機械・設備						
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器						
	事務用機器						
自動車							
スポーツ・娯楽用品							
その他の物品	映画・演劇用品						
	音楽・映像記録物						
	貸衣しょう						
	その他						
合計		1	0	0	1	0	0

注：「リース」と「レンタル」の区分

- ・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
- ・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

16 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、平成25年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務		区 分	件数・利用者数等
冠 婚 葬 祭 業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
		② 葬儀の年間取扱件数	件
映 画 館		③ 年間入場者数	人
		④ 年間公開本数	本
興 行 場 、 興 行 団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など	⑤ 年間入場者数	人
ス ポ ー ツ 施 設 提 供	スポーツ施設（興行目的以外）、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニスコート、バレーボールコート、テニス練習場、フィットネスクラブなど	⑥ 年間施設利用者数	人
学 習 塾		⑦ 受講生数（在籍者数）※平成25年12月31日現在	人
教 養 ・ 技 能 教 授 業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数（会員数）※平成25年12月31日現在	人

17 特定のサービス業における同業者との契約割合

個人経営の事業所は記入する必要はありません。

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の9欄「(キ) ⑫情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入」に占める、同じ業務を営む者（同業者）との契約（受注）割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

同業者との契約割合				％
-----------	--	--	--	---

備考

第2面